

様式第 1 号(第 7 条関係)

年 月 日

志賀町長 様

住所(所在地)

氏名(名称)

電話番号

補助金等交付申請書

下記の事業の実施にあたり、補助金等の交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第 3 条及び志賀町老朽危険空き家等除却事業費補助金交付要綱第 7 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町老朽危険空き家等除却事業
補助事業等の目的及び内容	別紙その 1 のとおり
補助事業等の遂行に関する計画	別紙その 1 のとおり
補助事業等の経費の配分及び経費の使用方法	別紙その 2 のとおり
交付を受けようとする補助金等の額	円
補助金等の額の算定基礎	別紙その 2 のとおり
補助事業等の実施予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
添付書類	志賀町老朽危険空き家等除却事業費補助金交付要綱第 7 条第 2 項に規定する添付書類

別紙その1

事業計画書

事業の目的				
事業の内容				
事業の成果				
事業の遂行に関する計画				
事業項目	時 期	実施の場所 及び事業内容	参加予定人数 (うち団体の会員)	備 考

※ハード事業の場合、「参加予定人数」の欄は記載不要です。

別紙その2

収支予算書

収入の部

(単位：円)

収入項目	収入内訳	予算額	内特定財源	備考
補助金	志賀町	円		
合計		(A)	(B)	

支出の部

(単位：円)

支出項目	支出内訳	予算額	補助対象経費	補助対象外経費	備考
(1)					
(2)					
(3)					
合計		(C)	(D)	(E)	(C) = (D) + (E)

※備考欄には、算定根拠を記入してください。

補助金算定基礎

(単位：円)

補助対象経費 合計(D)	特定財源 (B)	特定財源控除後 (F) = (D) - (B)	補助率 (G)	町補助金額 (H) = (F) × (G)

※特定財源とは、財源の用途が制限されている他の補助金等をいう。

例) 他の補助金、チケット収入等

上限設定
又は端数処理後の町補助金額

--

第 年 月 日 号

様

志賀町長



補助金等交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のあった補助金等の交付について、志賀町補助金等交付規則第 6 条及び志賀町老朽危険空き家等除却事業費補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり交付（不交付）の決定をしたので通知します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町老朽危険空き家等除却事業
交付決定額 (不交付の理由)	円
交付の条件 (1) 事業の内容の変更又は事業に要する経費の配分の変更(志賀町老朽危険空き家等除却事業費補助金交付要綱第12条に規定する軽微な変更を除く。)をする場合には、町長の承認を受けるべきこと。 (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、町長の承認を受けるべきこと。 (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに町長に報告してその指示を受けるべきこと。 (4) 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該帳簿及び証拠書類を 5 年間保存しなければならないこと。 (5) 事業に係る経理は、他の経理と明確に区分して行わなければならないこと。	

様式第 3 号(第11条関係)

年 月 日

志賀町長 様

住所(所在地)

氏名(名称)

電話番号

事業計画変更等承認申請書

年 月 日付け第 号により補助金等の交付の決定を受けた事業について、下記のとおり(変更・中止・廃止)承認を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第 8 条第 1 項及び第 2 項並びに志賀町老朽危険空き家等除却事業費補助金交付要綱第11条第 1 項及び第 2 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町老朽危険空き家等除却事業
(変更・中止・廃止)の理由	
補助事業等の目的及び内容	別紙その 1 のとおり
補助事業等の遂行に関する計画	別紙その 1 のとおり
補助事業等の経費の配分及び経費の使用方法	別紙その 2 のとおり
交付を受けようとする補助金等の額	変更前の額 円 変更後の額 円 差引増減額 円
補助金等の額の算定基礎	別紙その 2 のとおり
補助事業等の実施予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
添付書類	(1) 変更事業計画書(別紙その 1) (2) 変更収支予算書(別紙その 2) (3) その他町長が必要と認める書類

別紙その1

変更事業計画書

区 分		変 更 前		変 更 後	
事業の目的					
事業の内容					
事業の成果					
事業の遂行に関する計画					
事業項目	時 期	実施の場所 及び事業内容	参加予定人数 (うち団体の会員)	備 考	
変 更 前					
変 更 後					

※ハード事業の場合、「参加予定人数」の欄は記載不要です。

別紙その2

変更収支予算書

収入の部

(単位：円)

収入項目	収入内訳	変更前		変更後		備考
		予算額	内特定財源	予算額	内特定財源	
合 計				(A)	(B)	

支出の部

(単位：円)

支出項目	支出内訳	変更前			変更後			備考
		予算額	補助対象経費	補助対象外経費	予算額	補助対象経費	補助対象外経費	
(1)								
(2)								
(3)								
合 計					(C)	(D)	(E)	(C)=(D)+(E)

※備考欄には、算定根拠を記入してください。

補助金算定基礎

(単位：円)

補助対象経費 合計(D)	特定財源 (B)	特定財源控除後 (F)=(D)-(B)	補助率 (G)	町補助金額 (H)=(F)×(G)

※特定財源とは、財源の用途が制限されている他の補助金等をいう。

例) 他の補助金、チケット収入等

上限設定 又は端数処理後の町補助金額

様式第 4 号(第11条関係)

第 号
年 月 日

様

志賀町長



補助金等交付決定変更等通知書

年 月 日付けで申請のあった事業計画変更等の承認について、志賀町補助金等交付規則第 8 条第 3 項及び志賀町老朽危険空き家等除却事業費補助金交付要綱第 11 条第 3 項の規定により、下記のとおり承認したので通知します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町老朽危険空き家等除却事業
(変更・中止・廃止)の内容	年 月 日付けの (変更・中止・廃止)承認申請書のとおり
変更交付決定額	変更前の額 円 変更後の額 円 差引増減額 円
交付の条件	

志賀町長 様

住所(所在地)

氏名(名称)

電話番号

補助事業等実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金等の交付の決定を受けた事業を下記のとおり実施したので、志賀町補助金等交付規則第13条及び志賀町老朽危険空き家等除却事業費補助金交付要綱第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町老朽危険空き家等除却事業
補助事業等の目的及び内容	別紙その1のとおり
補助事業等の遂行に関する実績	別紙その1のとおり
補助事業等の経費の配分及び経費の使用方法	別紙その2のとおり
交付を受けようとする補助金等の額	円
補助金等の額の算定基礎	別紙その2のとおり
補助事業等の実施期間	年 月 日～ 年 月 日
添付書類	(1) 事業報告書(別紙その1) (2) 収支決算書(別紙その2) (3) 着工前写真、工事写真、完成写真 (4) 契約書又は請求書の写し (5) 領収書の写し(押印及び印紙税による収入印紙のあるもの) (6) その他町長が必要と認める書類

別紙その1

事業報告書

事業の目的				
事業の内容				
事業の成果				
事業の遂行に関する実績				
実施項目	時 期	実施の場所 及び事業内容	参加人数 (うち団体の会員)	備 考

※ハード事業の場合、「参加人数」の欄は記載不要です。

別紙その2

収支決算書

収入の部

(単位：円)

収入項目	収入内訳	決算額	内特定財源	備考
合計		(A)	(B)	

支出の部

(単位：円)

支出項目	支出内訳	決算額	補助対象経費	補助対象外経費	備考
(1)					
(2)					
(3)					
合計		(C)	(D)	(E)	(C) = (D) + (E)

※備考欄には、算定根拠を記入してください。

補助金算定基礎

(単位：円)

補助対象経費 合計(D)	特定財源 (B)	特定財源控除後 (F) = (D) - (B)	補助率 (G)	町補助金額 (H) = (F) × (G)

※特定財源とは、財源の用途が制限されている他の補助金等をいう。

例) 他の補助金、チケット収入等

上限設定 又は端数処理後の町補助金額

第 年 月 日 号

様

志賀町長



補助金等交付額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった補助金等の額について、志賀町補助金等交付規則第14条及び志賀町老朽危険空き家等除却事業費補助金交付要綱第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町老朽危険空き家等除却事業
交付決定額	円
交付確定額	円
交付済額	円
精算交付額	円

様式第7号(第16条関係)

年 月 日

志賀町長 様

住所(所在地)

氏名(名称)

電話番号

補助金等(精算)請求書

年 月 日付け 第 号により補助金等交付額確定通知を受けた事業について、下記の金額の交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第16条第2項及び志賀町老朽危険空き家等除却事業費補助金交付要綱第16条の規定により請求します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町老朽危険空き家等除却事業
請求額	円
内訳	補助金等確定額 円 交付済額 円 精算請求額 円 残 額 円

補助金等振込先

金融機関名	口座種別(いずれかに○)
支店名	普通 ・ 当座
口座名義 <カナ>	漢字使用不可。カタカナ及び英数字のみで記載してください。
口座番号	

年 月 日

志賀町長 様

住所 (所在地)

氏名 (名 称)

電 話 番 号

補助金等(概算払・前金払)請求書

年 月 日付け 第 号により補助金等の交付の決定を受けた事業について、下記の金額を(概算払・前金払)で交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第16条第2項及び志賀町老朽危険空き家等除却事業費補助金交付要綱第16条の規定により請求します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町老朽危険空き家等除却事業
請求額	円
内訳	交付決定額 円 交付済額 円 今回請求額 円 残 額 円
(概算払・前金払)を受けようとする理由	

補助金等振込先

金融機関名		口座種別 (いずれかに○)
支店名		普通 ・ 当座
口座名義 <カナ>	漢字使用不可。カタカナ及び英数字のみで記載してください。	
口座番号		

様式第9号（第3条関係）

年 月 日

志賀町長 様

住所（所在地）

氏名（名称）

電話番号

認定申請書

志賀町老朽危険空き家等除却補助金交付要綱第5条第1号の規定に基づき、老朽危険空き家等の認定を申請します。この申請書に記載の下記の事項は、事実と相違ありません。

記

1 認定の申請を行う建築物

所在地

用途

2 建築物の状態（具体的に記載してください。）

3 添付書類

四方向からの該当家屋の写真

様式第10号（第5条関係）

第 年 月 日 号

様

志賀町長



老朽危険空き家等認定書

年 月 日に申請した下記の建造物は、志賀町老朽危険空き家等除却補助金交付要綱第3条第3号に定める「老朽危険空き家等」に該当すると認めます。

記

1 対象となる老朽危険空き家等

所在地

用 途

所有者の住所及び氏名

2 認定に至った事由

様式第11号（第5条関係）

第 年 月 日
号

様

志賀町長



老朽危険空き家等に認定しない旨の通知書

年 月 日に申請した下記の建造物は、志賀町老朽危険空き家等除却補助金交付要綱第3条第3号に定める「老朽危険空き家等」に認定しないこととしたので通知します。

記

1. 対象となる空き家等

所在地

用 途

所有者の住所及び氏名

2. 認定をしないこととした事由

同 意 書

私が所有する下記の物件に対し、次の者が申請者であることを認め、これを解体し、撤去することに同意します。

住 所
氏 名
電話番号

⑩

記

1 物件の表示

[所在地]

[構造等]

[特記事項]

2 持ち分

分の

3 解体及び撤去を行う者

[住所(所在地)]

[氏名(名称)]

4 添付書類

所有者の印鑑証明書

様式第13号（第7条関係）

委 任 状

私は、下記の者を代理者と定め、下記のとおり委任します。

記

1 代 理 者

住所又は所在地
氏名又は
名称及び代表者名
電 話 番 号

2 委任事項

志賀町老朽危険空き家等除却事業補助金交付要綱に基づく補助申請の申込み及び申請に係る一切の手続
ただし、同補助金の受領は含まない。

年 月 日

委 任 者

住所又は所在地
氏名又は
名称及び代表者名

別紙（第7条関係）

町税納付状況調査同意書

年 月 日

志賀町長 様

(申請者)住 所

氏 名

電話番号

生年月日

年 月 日

志賀町老朽危険空き家等除却事業補助金交付申請にあたり、私の下記の町税等の納付状況について、志賀町が調査することに同意します。

記

調査対象の町税等

- 1 町民税
- 2 固定資産税
- 3 軽自動車税
- 4 国民健康保険税

※以下、税務課使用欄

項目	該当するものに○		調査日	調査課名	調査 担当者印	課長印
	滞納	分割納付				
町民税	有・無	有・無		税務課		
固定資産税	有・無	有・無				
軽自動車税	有・無	有・無				
国民健康保険税	有・無	有・無				